

## 事業所編入による収入増加と医療給付費の減少により黒字決算に落ち着く

(令和5年度一般勘定・介護勘定収支決算概要)

### (1) 一般勘定

令和5年度収支決算は、2億7,903万円の黒字額を残しました。

予算数字に比して平均被保険者数が66人増加の6,066人、平均標準報酬月額が4,340円の増加となる246,340円、一般保険料収入は、1,608,416千円となり予算額に比し71,328千円の増加となりました。

支出面では、後期高齢者支援金の支出が対前年度で183,989千円の増加、前期高齢者納付金も76,291千円の拠出金増が目立ちました。

医療給付費に目を転じますと、受診者数及び受診率の増加もわずかで、法定給付費は予算額に比し3千8百74万円の減となり、高額な医療給付費も微増にとどまり、家族分医療給付費も低い水準で通年に渡り推移しました。

従いまして、被保険者一人当たりの医療給付費が126,496円で、昨年度と比して295円の減となり、他健保に比し依然として低い水準を維持しています。

これは(健保連:2021年度全国の健保組合決算数値)の一人当たり医療費251,488円と比較しても明確です。

令和5年度は、データヘルス第2期の最終年度であり、目標に向けて事業展開を図りましたが、健診健診受診率・特定保健指導受診率は、目標数値に達していないため、受診率向上の啓蒙が必須です。

一昨年に引き続き、運動・食事・健康情報発信による複合型健康づくりイベントとして、「アプリを利用した成果連動型生活習慣病予防プログラム」を開催しましたが、徐々に参加者が増えており、健康意識の深まりを感じております。

24時間電話相談「こころとからだの元気サポート」は、医療情報やメンタル対策の相談窓口として提供して参りました。

また、OTC薬品の斡旋事業は、受診抑制を企図し皮膚疾患や軽症のアレルギー疾患薬の服用者に絞りOTC薬品の使用を促しました。

健康推進委員会開催は、コラボヘルスの意思統一を図り、母体企業は健康経営優良法人に3年連続で選出されました。

令和6年度は、データヘルス第三期の施行年度となり、今までに展開した保健事業の集積データから見直しを図り、加入員の良き行動変容に結びつくべく計画を練り直しました。

また、前期高齢者の健康管理対策の共同事業が、厚生労働省から採択され5月より通年に渡り展開する運びとなりました。

・主要費目の決算額(前年度比較及び本年度構成比)※構成比は決算額を示す

① 収 入

科 目	決算額 (千円)	予算額 (千円)	過 不 足	構 成 比
健 康 保 険 収 入	1,609,160	1,537,857	71,303	91.158%
調 整 保 険 料	28,378	27,113	1,265	1.608%
繰 越 金	121,837	100,000	21,837	6.902%
繰 入 金	0	2	△2	
国 庫 補 助 金 収 入	1,652	185	1,467	0.094%
雑 収 入 ・ そ の 他	2,015	12,524	△10,456	0.114%
特定健康審査等事業収入	0	1	△1	
財 政 調 整 事 業 交 付 金	2,195	801	△1,394	0.124%
介 護 勘 定 受 入	0	1	△1	
雑 入	0	330	△330	
収 入 合 計	1,765,237	1,678,651	86,476	100.00%

② 支 出

科 目	決算額(千円)	予算額(千円)	過 不 足	構 成 比
事 務 所 費	54,427	53,714	713	3.495%
組 合 会 費	0	406	△406	
保 険 給 付 費	767,322	806,071	38,749	49.271%
納 付 金	630,172	630,178	△6	40.465%
保 健 事 業 費	74,474	129,899	△55,425	4.782%
還 付 金	123	2	121	0.008%
営 繕 費	0	100	△100	0
財 政 調 整 事 業 抛 出 金	28,364	27,112	1,252	1.821%
連 合 会 費	1,511	1,653	142	0.097%
積 立 金	0	1	△1	0
雑 支 出	942	81	861	0.061%
予 備 費 そ の 他	0	51,381	51,381	0
支 出 合 計	1,557,335	1,700,598	△143,263	100.00%

### 3.一般勘定収支（経常収支）差引額

区 分	決 算 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)
収 入 総 額	1,765,237	経 常 収 入 総 額	1,611,217
支 出 総 額	1,557,335	経 常 支 出 総 額	1,528,027
収入支出差引額	<b>207,902</b>	経常収入支出差引額	<b>83,190</b>

#### (2) 介 護 勘 定

介護納付金は、年々増加の一途をたどっています。

介護納付金を負担する当組合の40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は年間平均2,218人(予算作成時:1,680人)で被保険者数(538人増)、平均標準報酬月額の間平均は予算の246,300円と比較し、平均標準報酬月額257,792円(11,492円増)と推移しています。

母体企業の吸収合併や事業所編入により、第2号被保険者数の増員となり介護保険料収入が伸びて、19,849千円の黒字となりました。

単位

#### 1. 収 入

(千円)

科 目	決 算 額(A)	予 算 額(B)	比 較(A-B)	構 成 比
1. 介護保険収入	104,123	89,595	5,433	83.89%
2. 繰越金	20,000	20,000	0	16.11%
3. 繰入金	0	0	0	0%
4. 国庫補助金受入	0	0	0	0%
5. 雑収入	0	0	0	0%
6. 一般勘定受入	0	0	0	0%
合 計	124,123	109,595	5,433	100%

#### 2. 支 出

科 目	決 算 額(C)	予 算 額(D)	比 較(C-D)	構 成 比
1. 介護納付金	104,270	104,270	0	99.99%
2. 介護保険料還付金	4	0	4	0.01%
3. 積立金	0	0	0	0%
4. 雑支出	0	1	△1	0%
5. 予備費	0	5,324	△5,324	0%
合 計	104,274	109,595	△5,321	100%

### 3. 収支差引額

区 分	決 算 額 (千円)
収 入 総 額	124,123
支 出 総 額	104,274
収 支 差 引 額	19,849

#### (3) 高 齢 者 医 療 関 係 の 拠 出 金 (前年度決算との比較)

国への高齢者医療関係の拠出金は、「前期高齢者納付金」と「後期高齢者支援金」です。

令和5年度決算は前年度と比較すると260,274千円増加し、所要財源率に占める割合は、34.67%と高まっています。

後期高齢者納付金は、団塊の世代が後期高齢者へと移行していくため、今後増加傾向が続きます。

当健保においては、年間被保険者数の異動増減が激しく概算分と確定分の乖離が激しく、納付金額の変動傾向が強くなり令和5年度納付金が増額していますので、今後の制度改革の働きが注視されます。

前期高齢者納付金には、令和6年度より「3分の1総報酬制」が導入され、また3ヶ年の医療給付費の平均を算定基準として算定する仕組みが導入されたことから、制度的には急激な増加のリスクが軽減されたにも関わらず増加傾向が進みました。

前期高齢者納付金は65歳から74歳の方の健康悪化により医療給付費が高むとそれに比して翌々年度の納付金が増加する仕組みとなっています。

当組合の年齢構成は高齢加入率が低いため、前期高齢者の健康増進により医療費抑制を図り、将来的な納付金の増加リスクの芽を摘む必要性が高い組合と言えます。

令和6年度は、政府から採択されたコンソーシアム事業により、プレ前期・前期高齢者の方へ健康維持増進を促す保健事業を実施していくことを予定しています。

(単位千円)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
前 期 高 齢 者 納 付 金	20,607	108,402	184,693
後 期 高 齢 者 支 援 金	206,611	261,490	445,479
退 職 者 給 付 拠 出 金	8	5	0
病 床 転 換 支 援 金	1	1	0
計	227,227	369,898	630,172
所 要 財 源 率 に 占 め る 割 合	22.41%	25.16%	34.67%

#### (4) 準備金保有率について

○令和5年度:一般勘定決算残金収支差引額 207,903,986 円

令和3年度:準備金保有率	令和4年度:準備金保有率	令和5年度:準備金保有率
199.52%	254.51%	200.34%

○令和5年度:介護勘定決算残金収支差引額:19,849,396 円

令和3年度:介護勘定準備金保有率	令和4年度:介護勘定準備金保有率	令和5年度:介護勘定準備金保有率
302.17%	969.84%	813.53%

※準備金とは、健保法で定められた健康保険組合を正常に運営するために、過去3年間の平均給付額の2カ月分及び過去3年間の平均納付金額の1ヶ月分、介護勘定においては過去3年間の平均介護納付金額の1ヶ月分を100%以上保有しなくてはならない財産を云います。

i D A 健 康 保 険 組 合

常務理事 島 田 弘 幸